

I 調査の概要

1 調査目的

本調査は「人権擁護宣言都市」「平和と人権を尊重するまちづくり条例」の趣旨を踏まえ、平和ですべての人の人権が尊重される共生社会の実現に向けたまちづくりを推進するため、市民の人権に関する意識の現状を把握し、今後の人権教育・啓発施策の方向性を明らかにすることを目的に実施した。

2 調査項目

- (1) 人権に関する考え方について
- (2) 自分自身に関することについて
- (3) 同和問題について
- (4) 女性の人権について
- (5) 子どもの人権について
- (6) 障害者の人権について
- (7) 高齢者の人権について
- (8) 日本に住む外国籍住民の人権について
- (9) さまざまな人権問題について
- (10) 人権問題の啓発活動について
- (11) あなた自身について

3 調査設計

- (1) 調査地域 堺市内全域
- (2) 調査対象 市内在住の16歳以上の男女
- (3) 標本数 3,000人
- (4) 抽出方法 各区の人口比率に合わせ住民基本台帳から無作為抽出
- (5) 調査方法 質問紙による郵送調査法（調査期間中に全調査対象者にお礼状はがきを送付）
- (6) 調査期間 平成27年11月16日から12月7日

4 回収結果

サンプル数	回収数	無効回答数	有効回収数	有効回収率
3,000	1,302	9	1,293	43.1%

5 信頼区間

本調査は無作為抽出で対象者を選び出す標本調査であるため、調査結果から堺市全体（母集団）の値を推計できるが、その際に統計的に生じる誤差（標本誤差）は、次の式で得られる。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(100-p)}{n}}$$

N：母集団

n：有効回答者数

p：回答比率

上記の式で主な回答比率の標本誤差を算出したものは下表のとおりである。

【図表 信頼度 95%における主要な回答比率の信頼区間の 1/2 幅】

	n	p(%)									
		5 95	10 90	15 85	20 80	25 75	30 70	35 65	40 60	45 55	50 50
総数	1,293	1.2	1.7	2.0	2.2	2.4	2.5	2.7	2.7	2.8	2.8
〈性別〉											
男性	518	1.9	2.6	3.1	3.5	3.8	4.0	4.2	4.3	4.4	4.4
女性	744	1.6	2.2	2.6	2.9	3.2	3.4	3.5	3.6	3.6	3.7
〈年齢別〉											
20歳未満	44	6.6	9.0	10.8	12.1	13.0	13.8	14.4	14.8	15.0	15.1
20歳代	83	4.8	6.6	7.8	8.8	9.5	10.1	10.5	10.7	10.9	11.0
30歳代	164	3.4	4.7	5.6	6.2	6.8	7.2	7.4	7.6	7.8	7.8
40歳代	205	3.0	4.2	5.0	5.6	6.0	6.4	6.7	6.8	6.9	7.0
50歳代	184	3.2	4.4	5.3	5.9	6.4	6.8	7.0	7.2	7.3	7.4
60歳代	301	2.5	3.5	4.1	4.6	5.0	5.3	5.5	5.6	5.7	5.8
70歳以上	284	2.6	3.6	4.2	4.7	5.1	5.4	5.7	5.8	5.9	5.9

※図表の見方

たとえば、問 1-ア「権利ばかり主張して、がまんすることのできない者が増えている」に対して「そう思う」と回答した者の割合は総数の 33.7%となっている。図表でこの回答比率に近いのは p (%) が 35 の場合であるが、その信頼区間の 1/2 幅は 2.7 である。

この調査結果から堺市全体の値は、同じ調査を 100 回行った場合、95 回までは 33.7%±2.7%が「そう思う」と回答すると推計できる。

6 調査の監修

下記の調査項目について、それぞれの専門的観点から意見をいただき、調査結果のまとめを作成していただいた。

調査項目	監修者
人権問題（同和問題を除く）について	大阪府立大学人間社会学部 教授 西田 芳正
同和問題について	大阪市立大学大学院 創造都市研究科 教授 阿久澤 麻理子

7 報告書の見方

- (1) 集計結果はすべて、小数点第2位を四捨五入しており、比率の合計が100.0%にならないことがある。
- (2) 複数回答を依頼した質問では、集計結果の合計は100%を超える。また、本文中、表やグラフにMA%の表示がある場合、複数回答を依頼した質問である。
- (3) 回答比率(%)は、その質問の回答者数を基数(N=Number of case)として算出した。
- (4) 本報告書において、第5回堺市人権意識調査（以下、グラフ内：2005(平成17)年度、本文中：前々回調査）および第6回堺市人権意識調査（以下、グラフ内：2010(平成22)年度、本文中：前回調査）との経年比較を行っている質問がある。その概要は以下のとおりである。

●第5回堺市人権意識調査

調査地域：堺市内全域

調査対象：市内在住の16歳以上の男女

標本数：6,000人（有効回収率：47.5%）

抽出方法：各区の人口比率に合わせ住民基本台帳および外国人登録原票から無作為抽出

調査方法：質問紙による郵送調査法（調査期間中に全調査対象者にお礼状はがきを送付）

調査期間：平成17年11月15日から11月30日

●第6回堺市人権意識調査

調査地域：堺市内全域

調査対象：市内在住の16歳以上の男女

標本数：3,000人（有効回収率：49.4%）

抽出方法：各区の人口比率に合わせ住民基本台帳および外国人登録原票から無作為抽出

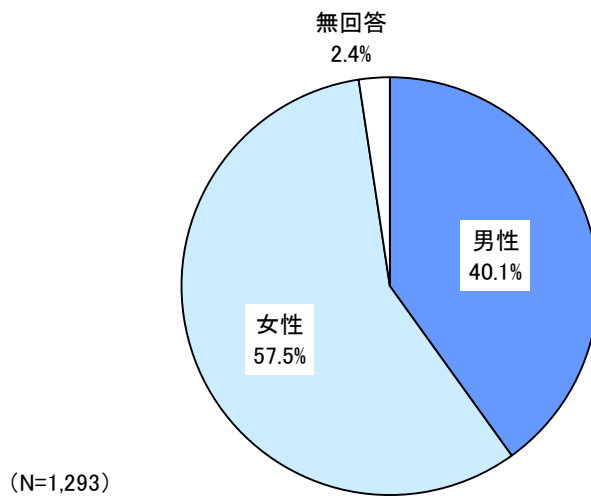
調査方法：質問紙による郵送調査法（調査期間中に全調査対象者にお礼状はがきを送付）

調査期間：平成22年6月21日から7月9日

8 回答者の基本属性

(1) 性別

【図表 1-1 性別 (16 歳以上)】

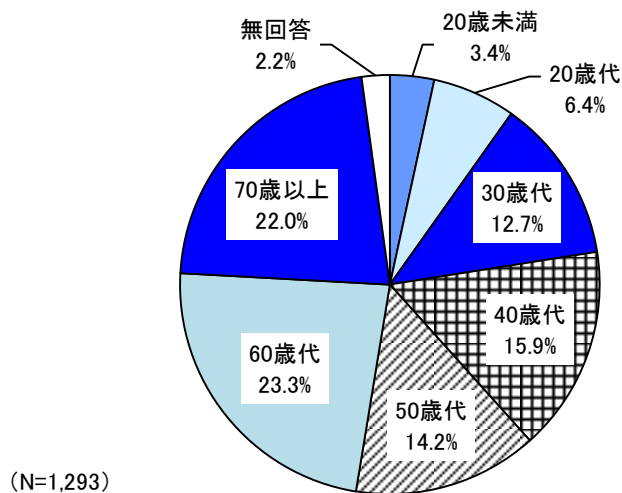


回答者 (16 歳以上) の性別をみると、「女性」が 57.5%に対し「男性」が 40.1%で、女性の回答率が高い。(図表 1-1)

平成 27 年 9 月末時点の堺市全体 (16 歳以上) の性別構成をみると、「女性」が 52.4%、「男性」が 47.6%で、回答者の性別構成は堺市全体の性別構成と比べて女性が多くなっている。

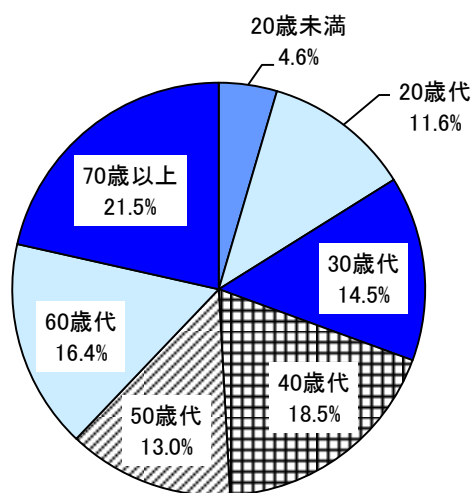
(2) 年齢

【図表 1-2 年齢 (16 歳以上)】



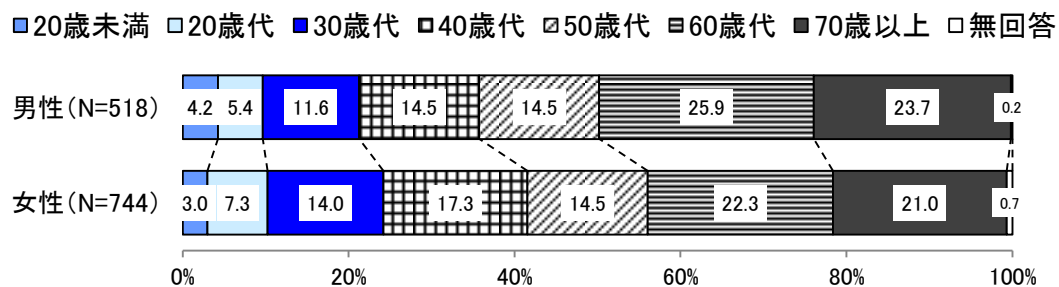
回答者 (16 歳以上) の年齢をみると、「60 歳代」が 23.3%で最も高く、次いで「70 歳以上」が 22.0%、「40 歳代」が 15.9%、「50 歳代」が 14.2%、「30 歳代」が 12.7%、「20 歳代」が 6.4%、「20 歳未満」が 3.4%となっている。(図表 1-2)

【図表 1-2-1 年齢 堺市全体（16歳以上）】



平成 27 年 9 月末時点の堺市全体（16 歳以上）の年齢構成をみると、「20 歳未満」が 4.6%、「20 歳代」が 11.6%、30 歳代が 14.5%、「40 歳代」が 18.5%、「50 歳代」が 13.0%、「60 歳代」が 16.4%、「70 歳以上」が 21.5%で、回答者の年齢構成は堺市全体の年齢構成と比べて、40 歳代以下が少なく、50 歳代以上が多くなっている。（図表 1-2-1）

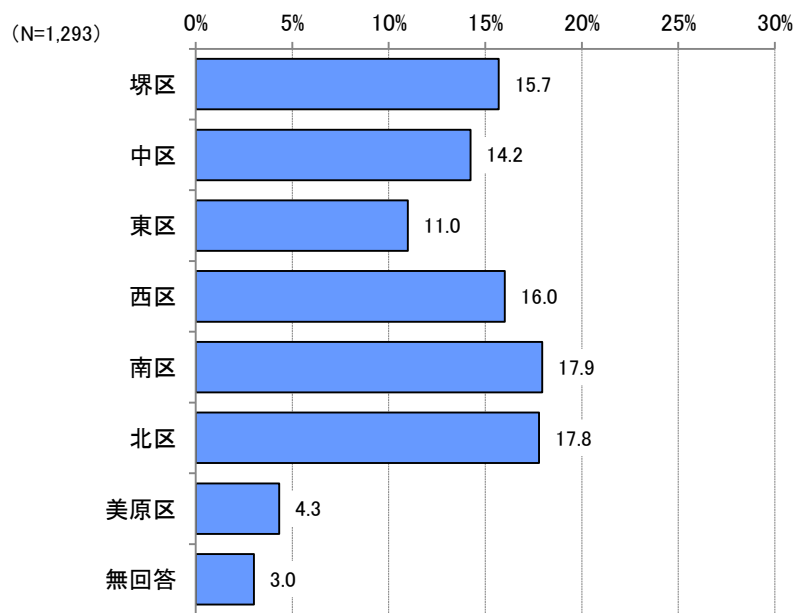
【図表 1-2-2 性別 年齢】



年齢を性別で見ると、男性は女性と比べて「60 歳代」と「70 歳以上」がそれぞれ 3.6 ポイント、2.7 ポイント高く、女性は男性と比べて「30 歳代」と「40 歳代」がそれぞれ 2.4 ポイント、2.8 ポイント高くなっている。（図表 1-2-2）

(3) 居住区

【図表 1-3 居住区（16歳以上）】

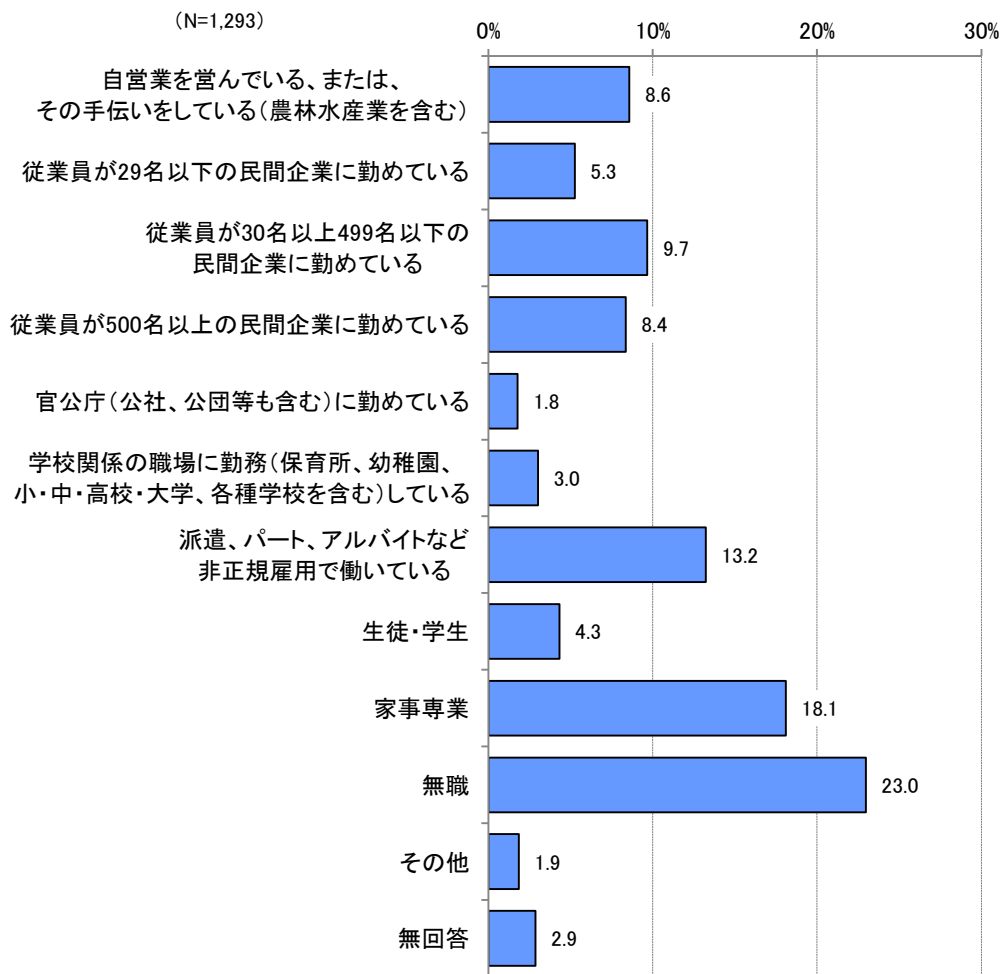


居住区（16歳以上）をみると、「南区」が17.9%で最も高く、次いで「北区」が17.8%、「西区」が16.0%、「堺区」が15.7%、「中区」が14.2%、「東区」が11.0%、「美原区」が4.3%となっている。（図表 1-3）

平成27年9月末時点の堺市全体（16歳以上）の居住区の構成をみると、「北区」が18.6%、「南区」が17.9%、「堺区」が17.8%、「西区」が16.1%、「中区」が14.6%、「東区」が10.3%、「美原区」が4.7%で、回答者の居住区の構成は堺市全体の居住区の構成とおおむね同様となっている。

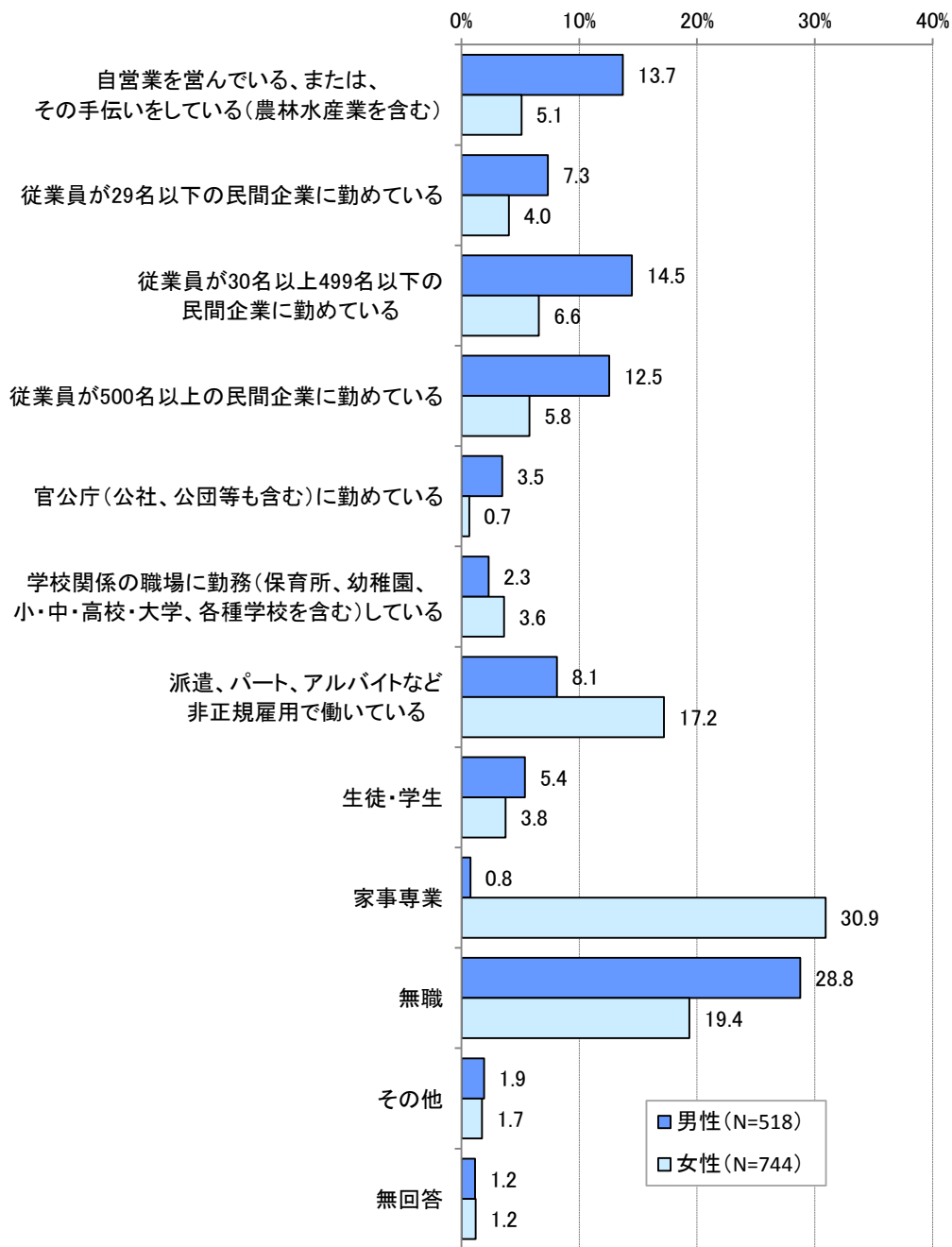
(4) 職業

【図表 1-4 職業】



職業をみると、「無職」が 23.0%で最も高く、次いで「家事専業」が 18.1%、「派遣、パート、アルバイトなど非正規雇用で働いている」が 13.2%となっている。(図表 1-4)

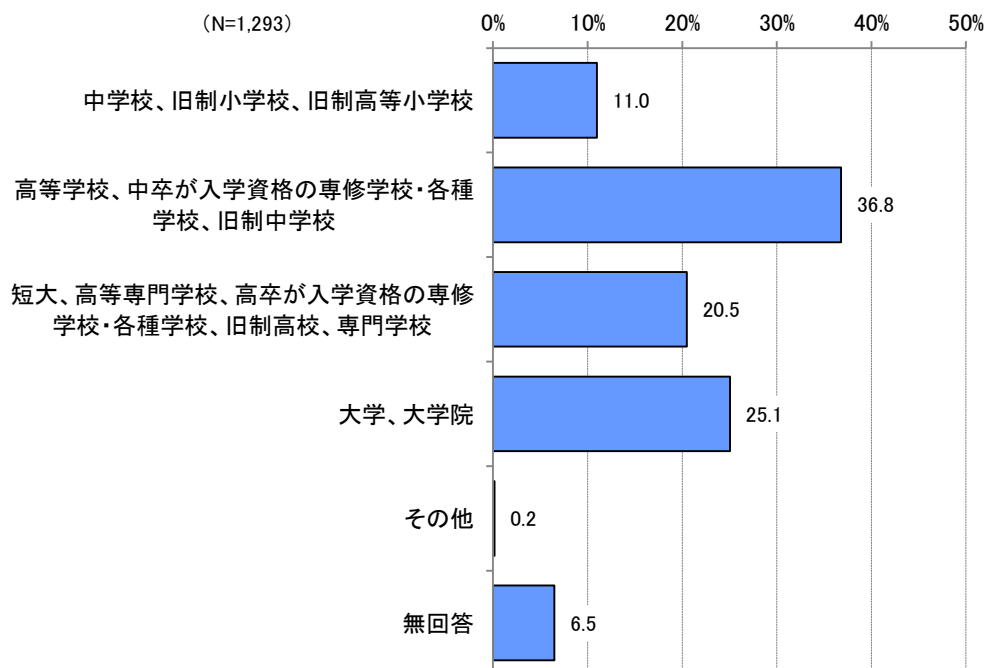
【図表 1-4-1 性別 職業】



職業を性別で見ると、男性は「無職」が28.8%で最も高く、次いで「従業員が30名以上499名以下の民間企業に勤めている」が14.5%、「自営業を営んでいる、または、その手伝いをしている（農林水産業を含む）」が13.7%となっている。女性は「家事専業」が30.9%で最も多く、次いで「無職」が19.4%、「派遣、パート、アルバイトなど非正規雇用で働いている」が17.2%となっている。（図表 1-4-1）

(5) 最終学歴

【図表 1-5 最終学歴】

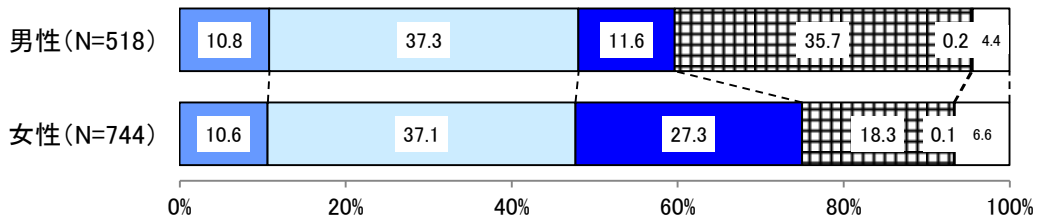


最終学歴をみると、「高等学校、中卒が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中学校」が 36.8%で最も高く、次いで「大学、大学院」が 25.1%、「短大、高等専門学校、高卒が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高校、専門学校」が 20.5%、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」が 11.0%となっている。(図表 1-5)

参考として平成 22 年国勢調査による堺市全体の最終学歴の構成をみると、「高校・旧制中学校」が 33.3%、「大学・大学院」が 15.6%、「小学校・中学校」が 12.7%、「短大・高専」が 12.2%となっている。

【図表 1-5-2 性別 最終学歴】

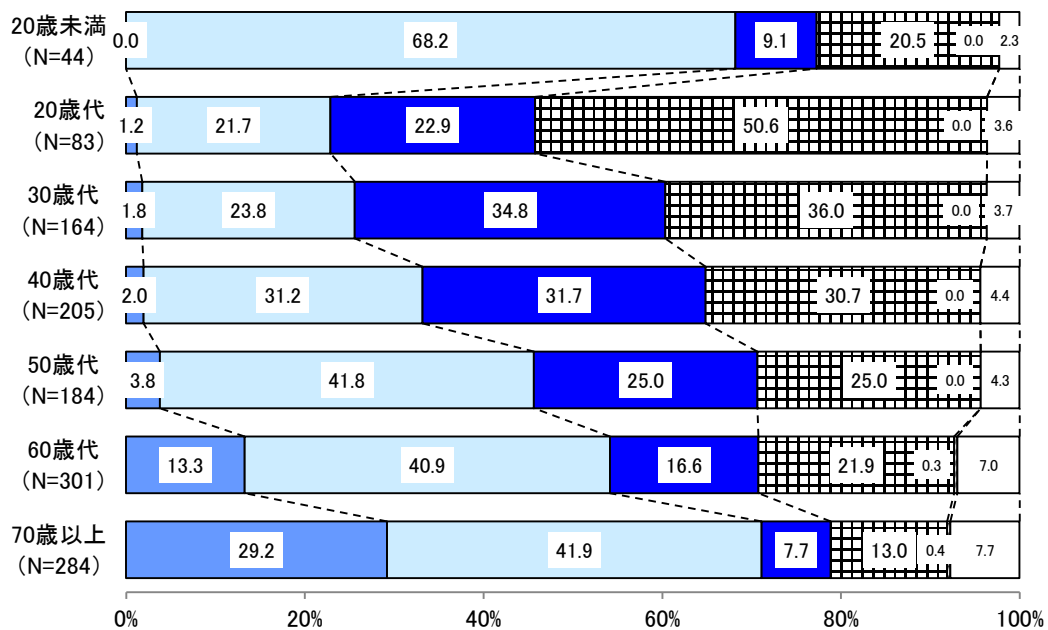
- 中学校、旧制小学校、旧制高等小学校
- 高等学校、中卒が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中学校
- 短大、高等専門学校、高卒が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高校、専門学校
- ▨ 大学、大学院
- その他
- 無回答



最終学歴を性別で見ると、男性は女性と比べて「大学、大学院」が 17.4 ポイント高く、女性は男性と比べて「短大、高等専門学校、高卒が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高校、専門学校」が 15.7 ポイント高くなっている。(図表 1-5-2)

【図表 1-5-3 年齢別 最終学歴】

- 中学校、旧制小学校、旧制高等小学校
- 高等学校、中卒が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中学校
- 短大、高等専門学校、高卒が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高校、専門学校
- ▨ 大学、大学院
- その他
- 無回答

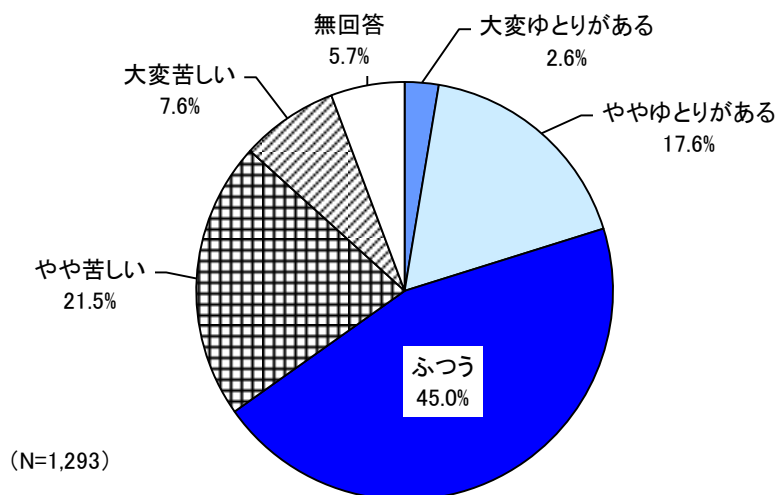


最終学歴を年齢別で見ると、20歳未満は「高等学校、中卒が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中学校」が 68.2%で最も高くなっている。20歳代と30歳代は「大学、大学院」がそれぞれ 50.6%、36.0%で最も高くなっている。40歳代は「短大、高等専門学校、高卒が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高校、専門学校」が 31.7%

で最も高くなっている。50歳代、60歳代、70歳以上は「高等学校、中卒が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中学校」がそれぞれ41.8%、40.9%、41.9%で最も高くなっている。(図表 1-5-3)

(6) 暮らし向き

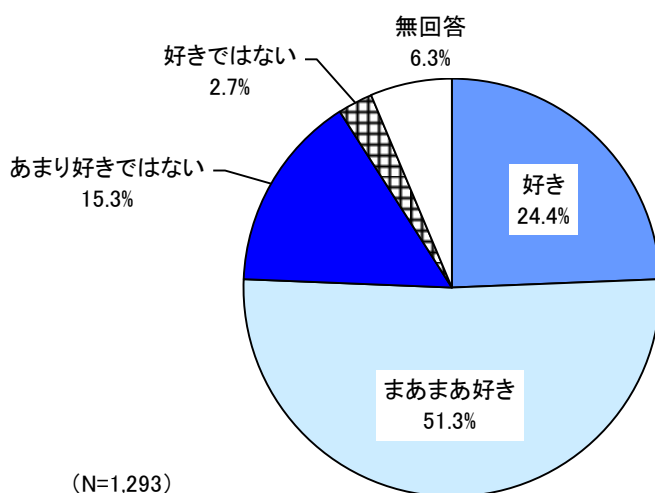
【図表 1-6 暮らし向き】



暮らし向きをみると、「ふつう」が45.0%で最も高く、次いで「やや苦しい」が21.5%、「ややゆとりがある」が17.6%、「大変苦しい」が7.6%、「大変ゆとりがある」が2.6%となっている。(図表 1-6)

(7) 自己好意

【図表 1-7 自己好意】



自己好意をみると、「まあまあ好き」が51.3%と最も高く、次いで「好き」が24.4%、「あまり好きではない」が15.3%、「好きではない」が2.7%となっている。(図表 1-7)